



トップインタビュー

～挑戦と進化を続ける食品卸へ～

伊藤忠食品は『価値』を追求し、『信頼』される
「グッド・カンパニー」を目指してまいります。

第99期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

伊藤忠食品株式会社

証券コード：2692



代表取締役 社長執行役員

高垣晴雄

～挑戦と進化を続ける食品卸へ～ 伊藤忠食品は『価値』を追求し、『信頼』される 「グッド・カンパニー」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業への厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび第99期定時株主総会ならびに取締役会よりご承認いただき、代表取締役社長執行役員に就任いたしました高垣晴雄です。伊藤忠商事の食品流通部門長などを経て、平成27年より非常勤の取締役として、この4月からは常勤の取締役として当社の経営に携わってまいりました。株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援にお応えするため、当社事業のさらなる発展に向けて、新しい時代の変化と要請を先取りし、挑戦と進化を続けることで、『価値』を追求し、『信頼』される「グッド・カンパニー」を目指してまいります。引き続きご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

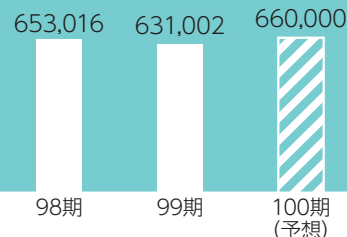
平成29年6月

企業理念

常に時代の変化と要請を先取りし、
健康で豊かな食生活創りを通じて
消費者と社会に貢献します

連結決算ハイライト (単位:百万円)

売上高
631,002百万円
(前期比3.4%減)



● 平成29年3月期の取り組みと ● 経営成績について

当期の食品流通業界は、社会保障費の負担増などによる個人消費への下押し圧力が強まる中、人手不足の深刻化とこれに伴う労働コストの上昇傾向が続き、業種・業態を越えた競争も激しさを増すなど、依然として厳しい事業環境となりました。

当社グループは、この厳しい環境を乗り越え、未来に向けて飛躍を遂げるための5か年中期経営計画を策定・始動しました。

当期の売上高は、組織小売業との取引深耕や販路拡大を進めた結果、酒類分野の提案強化により「ビール」「和洋酒」及び「ギフト」の売上が増加しました。一方で、「嗜好・飲料」「麺・乾物」の減少による影響もあり、売上高6,310億2百万円（前期比3.4%減）となりました。

利益面は、減収による売上総利益の減少により、営業利益37億79百万円（同5.1%減）、経常利益45億65百万円（同2.2%減）と減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、物流センターなど固定資産の売却益を特別利益に計上したことから、33億72百万円（同12.3%増）となりました。期初の計画に対しては、売上高が概ね計画通りとなり、利益面ではコスト圧縮等に努めたことにより経費が減少し、計画を達成いたしました。

● 中期経営計画の ● 初年度における進捗状況

当期からスタートした5か年中期経営計画は、「『価値』を追求し、『信頼』されるグッド・カンパニーへ」を経営ビジョンに掲げ、計画最終年度の平成33年3月期における「売上高1兆円以上・経常利益率1%（每期増額）」の

詳細はP7-8をご覧ください。

営業利益

3,779百万円
(前期比5.1%減)



3,983

3,779

3,900

98期

99期

100期
(予想)

経常利益

4,565百万円
(前期比2.2%減)



4,669

4,565

4,600

98期

99期

100期
(予想)

親会社株主に帰属する当期純利益

3,372百万円
(前期比12.3%増)



3,002

3,372

3,300

98期

99期

100期
(予想)

達成を目指すものです。当社グループは「中核事業の拡大・深耕」「ナンバー1分野の確立」「価値追求・機能強化」の3つを重点戦略に定め、これを遂行していきます。

計画初年度は、中核事業である組織小売業との取引深耕に努めつつ、ナンバー1分野の確立に向けて「事業開発本部」と「Eマーケティング事業部」を新設し、ブランド事業、WEB関連事業の取り組み強化に向けて体制を整備いたしました。

価値追求・機能強化への取り組みとして、ギフト事業の拡大を目的にカタログギフト事業大手のリンベル株式

会社と業務提携契約、酒類分野の強化を目的に、輸入専門商社のリードオフジャパン株式会社と資本業務提携契約、さらに全米プロセッコ市場No.1ブランド「Mionetto（ミオネット）」との日本における独占販売契約を締結するなど、卸機能の強化、新カテゴリー・販路獲得を推進いたしました。

● ● ● 平成30年3月期のミッションと見通し

次期（平成30年3月期）は中期経営計画の2年目となります。次期のミッションは、「既存事業の深耕・拡大」と「新分野の育成」チャレンジ&イノベーションとしました。当社は昨年創業130周年を迎えましたが、新たな歴史を積み上げていくため、優良顧客・メーカーとの取引深耕・拡大を進め、既存事業の生産性とクオリティを高めていきます。同時に「生活者」「消費者」のニーズを捉え、付加価値の高い新しい分野の育成を進めてまいります。

ギフト分野の取り組みでは、ギフトの注文～お届けまでを一括して管理する新しい仕組みを構築し提案をすると同時に、品揃えの強化を進めることで「ギフトNo.1」を目指します。

商品開発事業では、当社の特徴である有名ブランド開発商品を引き続き拡充してまいります。取扱いも年々拡大し、多くのブランドと協業した商品開発を進めております。

MD機能の強化及び新分野の育成を目的として、MD推

経営ビジョン

『価値』を追求し、『信頼』される
グッド・カンパニーへ

第100期ミッション

「既存事業の深耕・拡大」と
「新分野の育成」
チャレンジ&イノベーション

進本部を新たに新設しました。MD機能の強化では、ワイン&スピリッツ、ヘルス&ビューティ分野の強化及び地域製品の地産全消を目指した取り組みとして、引き続き「地域製品プロジェクト」に注力をしてまいります。新分野の育成では、商品周辺のマーケティング機能の強化を目的として、デジタルサイネージ・マーケティング「E-POP」の提案をスタートいたしました。順次提案エリアを広げてまいります。

また「惣菜・デリカ」の強化にも取り組んでいきます。食材を購入する場所から、「食事を買う場所」・「食事をする場所」に変化しつつあるスーパーマーケットのニーズを捉え、平成29年4月に新設した「惣菜事業部」を中心に、トータルな提案を行っていきます。

以上の取り組みを踏まえ、次期の業績は、売上高6,600億円（当期比4.6%増）、営業利益39億円（同3.2%増）、経常利益46億円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（同2.1%減）を見込んでいます。

なお、当期の期末配当は、当初の予定から5円増額し、1株当たり40円とさせていただきます。これにより、年間配当額は35円の間配当と合わせて75円となりました。次期の配当は、1株当たり75円（中間・期末とも37円50銭）を予定しています。

株主の皆様におかれましては、中期経営計画に基づく当社グループ事業の成長にご期待いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

地域 製品 プロジェクト



100期連結業績予想

売上高	6,600億円
営業利益	39億円
経常利益	46億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	33億円

事業内容は当社ホームページをご覧ください。▶▶▶

伊藤忠食品 事業紹介

検索

デジタルサイネージを活用した 新たな店頭マーケティング「E-POP」

マスメディアを通じた顧客コミュニケーションの効果が減傾向を示す中、当社はマーケティング機能の強化に向けて、次世代の店頭コミュニケーションツールとして、「E-POP」の提案を開始しました。今年2月に開催された一般社団法人新日本スーパーマーケット協会主催「スーパーマーケット・トレードショー2017」に出展し、注目を集めました。

お客様に気づきを与える視覚・販促効果

惣菜・生鮮売場等の活性化と NB商品の価値を訴求

「E-POP」は、デジタルサイネージ(電子看板)の活用により、惣菜・生鮮売場の活性化とナショナルブランド(NB)商品の価値訴求を同時に実現するツールです。店頭における視覚効果の高い情報発信を通じてお客様に気づきを与え、非計画購買を促進するコミュニケーションツールとして展開していきます。

関東圏の食品スーパーマーケット向けより提案を開始し、順次エリアや業態を拡大していくことを計画しております。また、当初は惣菜売場より設置を進め、青果、精肉、鮮魚売場等へと設置場所を広げていく予定です。



E-POPとは?

惣菜・生鮮売場の関連情報と、それらとの親和性が高いNB商品の情報をデジタルサイネージでクロス放映することで、潜在ニーズのウォンツ化を図り高い販促効果が期待できるツールです。タイムリーな表示切り替えによって視認効果を高めつつ、献立に活かせるレシピ紹介などでお客様の注目を集めます。当社がE-POPモニターを小売業様へ貸与・設置し、販促番組の制作、配信を行うビジネススキームです。また、スポンサー単独CMを放映するなど、広告媒体としても、活用していきます。



商品開発を学ぶ高校生への教育支援 未来を支える人材づくりに貢献

商業高校の「商品開発」の授業では、商品の企画・開発のみならず、流通に必要な知識や技術の体験的な習得が求められています。食品の中間流通業を営む当社は、本業を通じた社会貢献活動として「食に関わる若い人材の育成」「地域食文化の発展」の観点から商業高校の教育を支援しています。「食に関わる若い人材の育成」という社会の共通価値と、開発商品の販路拡大という企業価値を両立し、未来を担う高校生への教育支援を継続するとともに、地域活性化につながる商品の販売を推進してまいります。



「商業高校フードグランプリ」を主催

地域の食材を使った商品開発コンテスト

2013年から当社が毎年開催している「商業高校フードグランプリ」は、全国の商業高校生が地域の特産品を活かし、メーカーと共同開発した食品を競うコンテストです。継続的に流通・販売可能な商品の条件や課題を学んでいただき、商品改良や次の商品開発に活かしていただきたいと考えています。



当社株主優待品への採用

「商業高校フードグランプリ」で好評だった高校生の開発商品を当社株主優待品としてご賞味いただけます。詳しくは優待品カタログをご参照ください。



商品づくりと流通の現場教育を提供

拠点見学や講義、プロモーション体験まで

その他にも当社は、物流センターにおける商業高校生の見学受け入れや、流通・マーケティングに関する講義の開催、当社展示会における高校生開発商品のプロモーション機会の提供など、さまざまな形で教育支援を実施。商品開発から流通、販売まで幅広く体験できる学習の場を設けています。



連結決算の概要

■ 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)

売上高

631,002 百万円

(前期比3.4%減)

組織小売業との取引拡大や販路拡大などの増加要因はあったものの、主要取引先との一部メーカー商品取扱い減少により、前期比で220億14百万円の減少となりました。

営業利益

3,779 百万円

(前期比5.1%減)

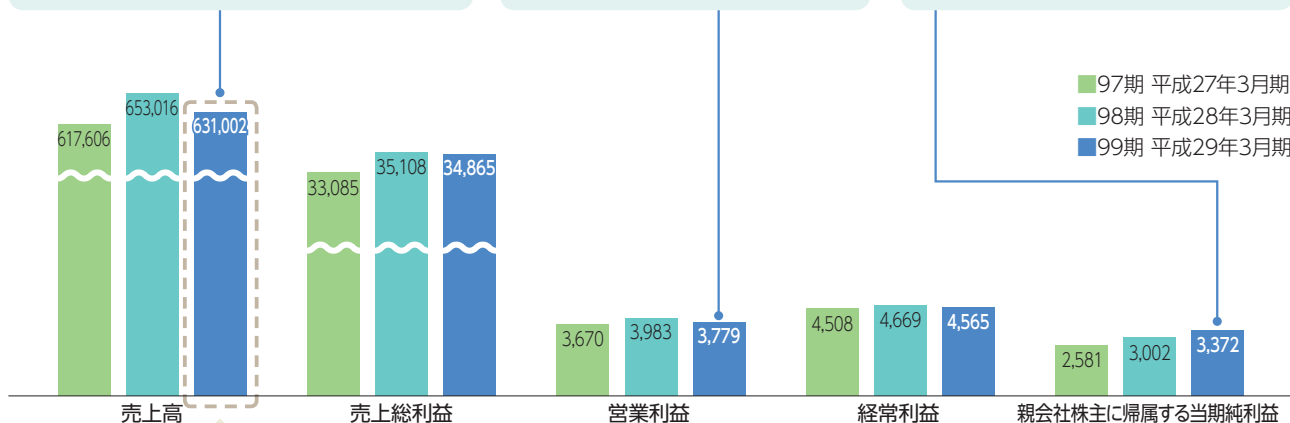
減収により売上総利益がダウンしたことから、営業利益は前期比で2億4百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

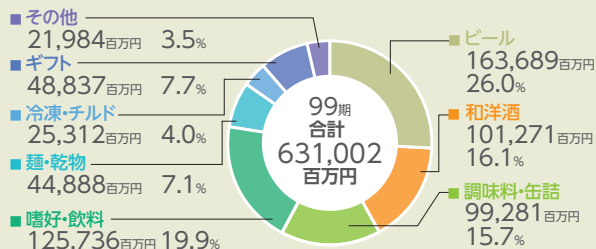
3,372 百万円

(前期比12.3%増)

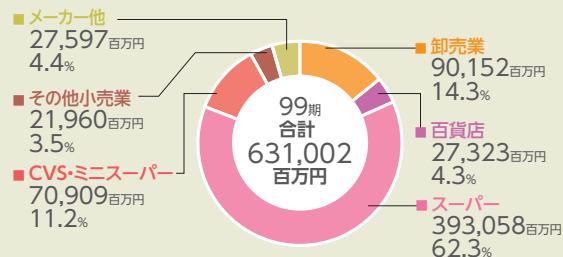
固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、前期比で3億69百万円の増加となりました。



商品分類別 売上高構成比

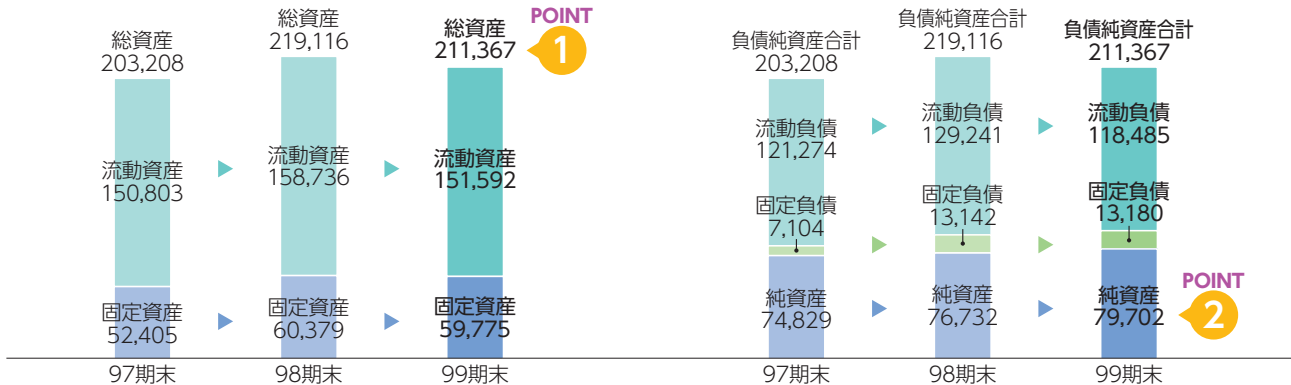


業態別 売上高構成比

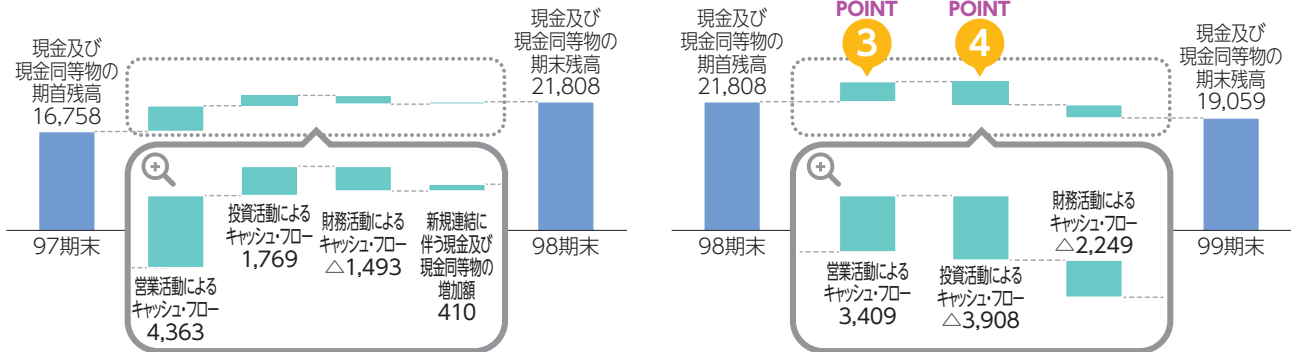


(注)「ビール」には、発泡酒、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高を含んでおります。

■資産、負債及び純資産の状況 (単位:百万円)



■連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



POINT 1 資産は、2,113億67百万円となり、前期末に比べ77億48百万円の減少となりました。これは、株価上昇により投資有価証券が増加したことなどの総資産の増加要因があったものの、減収に伴い債権が減少したことなどによるものであります。

POINT 2 純資産は、797億2百万円となり、前期末に比べ29億70百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したことによるものであります。

POINT 3 営業活動によるキャッシュ・フローは、34億9百万円の収入(前期より9億54百万円収入減少)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益49億86百万円等によるものであります。

POINT 4 投資活動によるキャッシュ・フローは、39億8百万円の支出(前期より56億77百万円支出増加)となりました。主な要因は関係会社への資金の預け入れ30億円等によるものであります。

会社概要

(平成29年3月31日現在)

Corporate Profile

商号 伊藤忠食品株式会社
 創業年月日 明治19年2月11日(1886年2月11日)
 設立年月日 大正7年11月29日(1918年11月29日)
 資本金 4,923,464,500円
 従業員数 連結1,087名 個別771名
 事業内容 酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、
 運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関する
 マーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。
 本店所在地 大阪市中央区城見2-2-22
 大阪本社
 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22
 電話(06)6947-9811
 東京本社
 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7
 電話(03)5411-8511

役員 (平成29年6月21日現在)

代表取締役・社長執行役員	高垣 晴雄	常勤監査役	姫野 彰
取締役・相談役	濱口 泰三	監査役(非常勤)	増岡 研介
取締役・専務執行役員	大釜 賢一	監査役(非常勤)	太田 有哉
取締役・専務執行役員	三浦 浩一	監査役(非常勤)	桜木 正人
取締役・常務執行役員	酒井 健雄	執行役員	鈴木 昌
取締役・執行役員	川口 浩一	執行役員	角田 憲治
取締役・執行役員	後藤 晶彦	執行役員	松本 正幹
取締役・執行役員	大崎 剛	執行役員	河原 光男
取締役(非常勤)	川村 博	執行役員	讃岐 博行
取締役(非常勤)	橋本 健	執行役員	魚住 直之
取締役(非常勤)	細見 研介		

子会社・関連会社

■連結子会社 ■非連結子会社 ■関連会社

卸売業 ■(株)中部メイカン ■(株)スハラ食品
 小売業 ■(株)宝来商店
 物流管理・運送業 ■新日本流通サービス(株)
 サービス業 ■ISC ビジネスサポート(株) ■(株)アイ・エム・シー
 食品マーケティング業 ■(株)UpTable

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

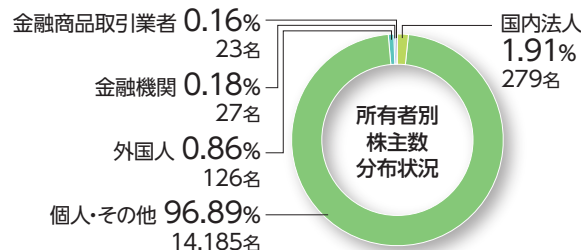
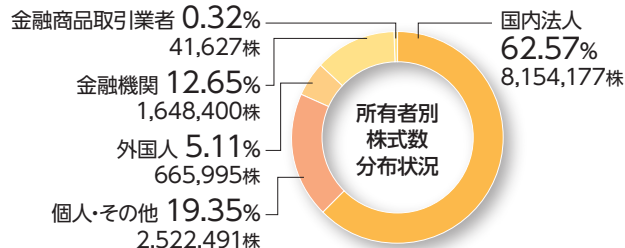
* 公告掲載の当社ホームページアドレス

<http://www.itochu-shokuhin.com/>

単元株式数 100株

証券コード 2692

発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 13,032,690株
 株主数 14,640名



大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数比率(%)
伊藤忠商事(株)	6,620,316	50.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)	815,000	6.25
味の素(株)	339,129	2.60
アサヒビール(株)	296,500	2.27
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	249,300	1.91
伊藤忠食品従業員持株会	148,200	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	88,100	0.67
はごろもフーズ(株)	87,100	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	86,000	0.65
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	74,600	0.57

(注) 1 上記のほか、自己株式が345,261株あります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を三井住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

ご案内

住所変更、単元未満株式の
買取等のお申出先

証券会社に口座のある株主様

▶ 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

証券会社に口座がないため
特別口座を開設されました株主様

▶ 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金のお支払い」
について配当金領収証にてお受取りの
株主様

▶ 「支払通知書」に替えて「配当金計算書」を同封いたしております。

口座振込を指定されている株主様

▶ 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

「配当金計算書」について

※ 確定申告をなされる株主様は大切に保管してください。

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

未払配当金の支払いのお申出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

世界の美食家から賞賛を受けるフレンチシェフが贈るプレミアムアイスバー



Joël Robuchon



Robuchon

ジョエル・ロブション氏



ショコラ
～オレンジと練乳のソースで～

ストロベリー
～タヒチ産バニラとホワイトチョコで～

商品に関するお問い合わせ先/伊藤忠食品株式会社 商品開発事業部 (03)5411-8564

ISC 伊藤忠食品株式会社

- 大阪本社 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22 電話 (06)6947-9811
- 東京本社 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 電話 (03)5411-8511
- インターネットホームページURL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

UD
FONT



本報告書は、環境保全のため、FSC®認証紙を使用して
植物油インクで印刷しています。